

浜プランにおける海業推進にかかる 類型化取組事例の展開について

2023年3月

JF 全漁連
(浜再生推進部)



海業（うみぎょう）とは

【水産基本計画】

- 海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業

【漁港漁場整備長期計画】

- 海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業であって、国内外からの多様なニーズに応えることにより、地域のにぎわいや所得と雇用を生み出すことが期待されるもの

浜プランにおける海業の位置付け

【水産基本計画】

これまで浜ごとの漁業所得の向上を目標としてきた浜プランにおいて、今後は、海業や渚泊等の漁業外所得確保の取組の促進や、（中略）等による地域の将来を支える人材の定着と漁村の活性化についても推進すべく見直しを図る。

【漁港漁場整備長期計画】

地域の特性を活かした漁獲物の鮮度向上やブランド化等の漁業所得向上のための取組に加えて、海業等の多様な取組による活性化を目指す「浜の活力再生プラン」の実践（中略）を推進する。

第3期浜プランの策定

（水産庁「浜の活力再生プランの実施状況等について」（2023年1月）より引用）

- 第2期浜プランに取り組む全国486地区（2022年3月末現在）のうち、345地区において、2023年度末に取組5カ年の終期を迎えることから、2023年度はこれらの地区において第3期浜プランの策定が進められることとなります。
- 現在、水産庁によるプラン見直しの検討が進められていますが、そのポイントの一つとして、これまでの漁業所得向上の取組の継続・発展に加え、海業等による漁村の活性化に向けた取組の促進を追加し、海業等の取組による所得のうち漁業者の所得となるものは、浜プランの所得目標に算入可能とする方向とされています。

海業の推進による浜プランの策定・実践に向けた支援（事例展開）

I. 類型化による取組事例の展開（以下参照）

- 浜の立地などを基に、「漁村型」、「都市近郊漁村型」の2様態に分け、それぞれについて「飲食・加工販売」「観光・レジャー・渚泊」「体験・教育」「養殖」「再生可能エネルギー」の5タイプに取り組む地区の事例を抽出しました。
- 本類型化は、海業にかかる具体的なイメージづくりに資する参考資料として関係者間で活用いただくことを企図しており、今後、事例の蓄積や適宜見直しを予定しています。

II. J Fにおける事業多角化の参考事例（海業関連）の展開（<https://hama-p.jp/> 参照）

(株)農林中金総合研究所と連携し、「漁協における事業多角化について」と題したレポートとして、観光関連にかかる海業の参考事例を調査し、実践プロセスに着目してとりまとめ、会員を通じて展開しました。

I. 類型化による取組事例の展開

1 漁村型（都市近郊漁村型を除く。個別概要はP7～12）

2 都市近郊漁村型（個別概要はP13～18）

【参考動画】J F 全漁連で作成した海業事例報告（P19）

1. 漁村型（都市近郊漁村型を除く）

(タイプ)	1 飲食、加工販売 P7		2 観光、レジャー、 渚泊 P9	3 体験、教育 P10	4 養殖 P11	5 再生可能エネルギー P12
	写真、イメージ					
漁港 (所在)	富来漁港 (石川県志賀町)	小本漁港 (岩手県下閉伊郡 岩泉町)	内外海（うちとみ） 漁港 (福井県小浜市)	太地漁港 (和歌山県太地 町)	小泊漁港 (青森県中泊町)	(五島市沖)
J F	J F いしかわ	J F 小本浜	J F 小浜市	J F 太地町	J F 小泊	J F 五島ふくえ・ 五島・奈留町
主な取組	漁港用地に回転 寿司と直売所を 開店（補助用地 と県単独用地の 交換）	直売所の運営と 食堂を開店（町 が保有し、J F 小 本浜が指定管理 者となって運営）	漁船クルージング や養殖魚餌やり体 験等の地域内での 様々な活動の 拠点として活用	体験プログラムの 開発、提供（クジ ラとふれあう体験や 漁業体験を軸 に）	マツカワガレイの陸 上・海面（漁港 内）養殖	浮体式洋上風力 発電の国内初の 実用運転（J F は推進協議会に 参画）
取組効果・ 目標ほか	漁港来訪者80千 人、地元雇用者 8人、寿司店売 上89百万円、直 売所売上11百万 円（2019年）	来客数14千人、 地元雇用者数4 人、販売金額 198百万円 (2020年)	2007年からの来 訪者数（累計） 41千人	体験人数3,730 人 事業収益24 百万円（2021 年）	2018年から実証 試験。2023年度 に10千尾、将来 的には20千尾を を目指して事業を 実施	目標出力 16,800kW (2,100kW×8 基)、魚礁に準じ た効果、基金によ る漁業振興ほか

（注）「漁村型」「都市近郊漁村型」は、総務省が定める「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（過疎法）の規定を基準に分類した。

2. 都市近郊漁村型

(タイプ)	1 飲食、加工販売 P13P14		2 観光、レジャー、渚泊 P15	3 体験、教育 P16	4 養殖 P17	5 再生可能エネルギー P18
写真、イメージ	  					
漁港 (所在)	魚津漁港 (富山県魚津市)	糸島 (福岡県糸島市)	保田漁港 (千葉県鋸南町)	田尻漁港 (大阪府田尻町)	唐泊漁港 (福岡県福岡市)	(銚子市沖)
J F	J F 魚津	J F 糸島	J F 鋸南町保田	J F 田尻	J F 福岡市	J F 銚子市
主な取組	漁港用地の倉庫兼調理施設をリノベーションした漁協直営食堂「魚津丸」の運営	J F が共同利用施設として整備したカキ小屋での地元産水産物の提供	漁港施設を利用した食堂・温泉宿泊施設の整備	海釣り施設の運営、ヨット、プレジャーボート、ジェットスキー	「唐泊恵比須牡蠣」の J F による自営養殖、J F が運営するカキ小屋での販売。	J F・市・商工会議所が出資し、風力発電施設の保守及び管理に関する子会社を設立
取組効果・ 目標ほか	食堂利用実績 (2022年度) ①利用者数24千人②売上高24百万	2021年度来場者数424千人	年間来場者数計400千人 (2018年)	利用者数計28千人 (2021年度)	2001年より事業開始。 2021年度実績 水揚量32トン 売上高33百万円	目標出力39.06万kW(1.26万kW×31基)、新たな漁場の創出、調査等での漁船の活用、新たな漁場に集まる魚の地元宿泊施設・飲食店での提供

(注)「漁村型」「都市近郊漁村型」は、総務省が定める「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」(過疎法)の規定を基準に分類した。

【取組事例】 漁港施設用地と県単独用地を交換し漁協が回転寿司を開店： 富来漁港（石川県志賀町）

概要

- 従来より、漁港内の静穏水域を利用して、定置網で漁獲したサバ等を蓄養し、漁獲量や市況を確認しながら出荷を調整。
- 加えて、トラウトサーモンの養殖を開始するとともに、漁港内の用地に飲食店（回転寿司）と直売所を開店し、蓄養・養殖した新鮮な魚介類を来訪者に提供。
- この結果、漁港来訪者の大幅な増加とともに、新たな雇用創出と漁業者の所得向上を実現。

対策

回転寿司西海丸 (H27. 2開店)



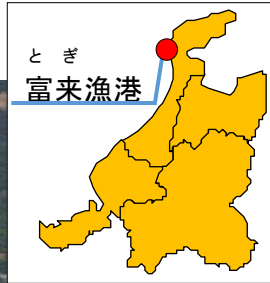
店内から漁港を望む



直売所「西海丸」 (H26. 10開店)



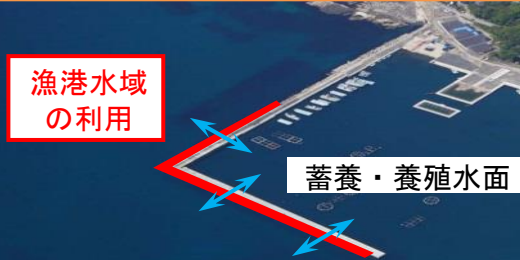
とぎ 富来漁港



補助用地と県単独用地の交換



漁港水域の利用



蓄養・養殖水面



国道



海水交換型防波堤



陸揚げ状況



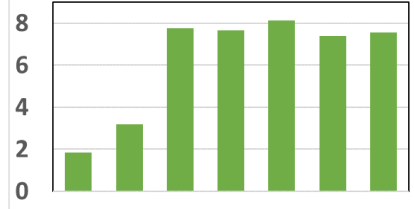
トラウトサーモンの寿司



効果

- 富来漁港の来訪者約 8 万人
- 地元雇用者数 8 人 (R1)
- 寿司店売上 8.9 千万円
- 直売所売上 1 億 1 千万円 (R1)

(万人) 富来漁港の来訪者



年次	来訪者 (万人)
H25	2.0
H26	3.5
H27	7.8
H28	7.8
H29	8.0
H30	7.5
R1	7.8

【取組事例】漁協が運営する直売所と食堂で地域の賑わいを創出：JF小本浜（岩手県岩泉町）

概要

- 当地区は、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた。町では、復興のシンボルとして、地域経済と地域コミュニティを活性化するため「浜の駅おもと 愛土館（あいどかん）」を2017年に開業。岩泉町が保有し、JF小本浜が指定管理者として組合員や女性部、住民と連携し運営を行っている。食堂は土日祝のみの開店。来場者数は年間約1万人。
- 小本地区には市場がなく、漁獲した鮮魚は隣接市の市場へ出荷している。小規模漁家には輸送の負担が大きく、まとまった量を漁獲できないときには自家消費していた。愛土館では、小規模漁家から鮮魚介類を仕入れることで漁家の所得を向上させたほか、水産物の地産地消体制を確立し、地域経済の活性化に大きく貢献している。



取組内容

浜の駅おもと 愛土館



七頭舞の里おもと鮭まつりの様子



JF独自の加工品



J R東日本と連携開発



女性部考案「鮭ん坊」



施設内にあるJF運営食堂



産直に貢献した漁業者への表彰



効果

- ・購入者数はコロナ禍により減少傾向だったが、イベント等も復活してきたため増加する見込み(2022年度)



その他の取組

- ・当JF管内において、磯焼け対策で採取したウニを試験的に蓄養し、商品化する取組を実施。餌には、県内JAで、生産された規格外のキャベツを活用し、資源循環にも貢献。
- ・当JF女性部は、これまで廃棄されていた採卵後の雌鮭を活用し、「小本浜鮭ん坊」を考案・商品化。2015年度「いわての浜料理選手権」にて「岩手県知事賞」を受賞。

【取組事例】地域資源のくじらを活用した海業の取組：ＪＦ太地町（和歌山県太地町）

経緯・取組概要

- ・太地町では、くじらと触れ合う空間の提供を通じて、交流人口の増大、地元水産物の消費拡大等を図り、地域活性化を目指すことを構想。
- ・漁協が中心となり、町内宿泊施設、商業施設等と連携し、広く観光プロモーションを展開。人口減少などの地域の課題に対応するために、**捕鯨振興から鯨類を活かした海業振興にシフト。**



漁協スーパー



- ・1963年より地域住民向けに日用品や鯨肉を販売。

⇒既存事業に加え、地域資源を活かし積極的に新規事業へ着手。

シーカヤック事業



森浦湾 海上遊歩道 太地フィールドカヤック

- ・森浦湾内でくじらが近くまで遊びに来てくれるカヤック体験を提供。
- ・多様な外部業者との連携した集客活動
旅行会社：修学旅行の誘致
宿泊施設：カヤック体験を含む旅行の企画

⇒くじらという独自性の高い資源を活かし、太地町でしか体験できない取組を提供。

作成：ＪＦ全漁連

森浦湾を「くじらの海」として整備

森浦湾くじらの海を基地とした、活力ある自然とくじらのまちづくり将来構想図
一鯨を愛で、育て、活かし、共に歩み、共に学ぶー



湾の整備は町、漁協はその指定管理者

- ・森浦湾内に小型鯨類を放流。
くじらを間近で見学できる遊歩道を整備。

道の駅事業



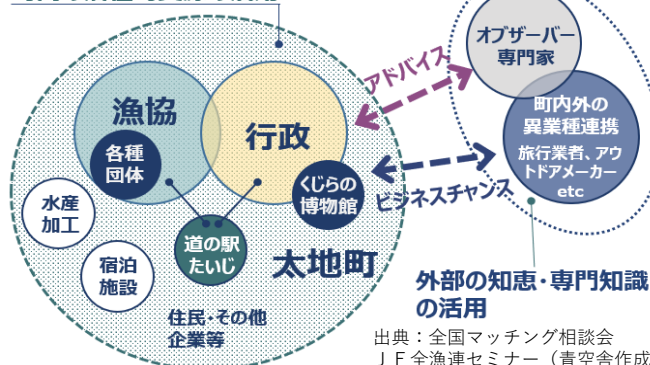
- ・2017年8月に「道の駅たいじ」オープン。観光情報の発信と地元水産物や名物料理の提供を実施。
- ・シーカヤック体験客の利用により波及効果あり。

鯨カツカレー



太地町の花業を支える取組・運営体制

町内の潜在的資源の活用



- ・漁協事業に地域PRや地域経済活性化などの公共的な意味を付与することで行政との幅広い協力体制の構築に成功。

⇒海業を通じた漁協による地域課題の解決へ

効果

(2021年度実績)

	年間売上	
漁協スーパー	333百万円	
	年間利用者	
シーカヤック	3,628人	
	利用者	年間売上
道の駅たいじ	26,670人	40百万円
海のレストラン	55,000人	73百万円
直売所		

前年比
約1.6倍

【取組事例】 マツカワガレイの養殖の取組: JF小泊(青森県中泊町)

概要

- 2018年より県・町の事業を活用し、新規事業としてマツカワガレイの養殖を開始。陸上養殖を中心に実施し、これまでの販売では目標の2,000円/kgを達成。
- 漁船漁業の水揚げの減少を受け、2023年度からは年間1万匹を目標として取り組み、将来的には年間2万尾の生産を目指す計画。
- 増産に際しては漁業者を雇用予定であり、JFは養殖部会を通じて区画漁業権の取得・管理や施設管理・運営全体をサポート。これらにより、漁業者の所得の向上・安定と雇用の維持・創出を図る。

取組内容



事業内容

- JF小泊、青森県、中泊町、地方独立行政法人青森県産業技術センターが協議会を組織し、推進。
- 現在は生け簀6基が稼働。年間2万尾の生産に向け、適切な施設水準の検討を販売力の強化を図っていく予定。
- 期待される効果として、漁業者の雇用による漁業者の所得の向上・安定に加え、 $2\text{万尾} \times @2,000 \sim 2,500 = 40 \sim 50$ 百万円程度の効果創出を目指す。

その他の海業の取組

若手漁業者等が「中泊活ハマクラブ」を組織し、「活ハマまつり」や「網外し体験ツアー」などの活動を積極的に展開。

【取組事例】浮体式風車をメインとした洋上風力発電事業への参画(長崎県 五島市)

概要

- 環境省の実証事業跡地にて実施される浮体式風車をメインとした長崎県五島市沖の洋上風力発電の計画。
- 五島市内の3JF(JF五島ふくえ、JF五島、JF奈留町)は、行政機関、大学、商工団体などと「五島市再生可能エネルギー推進協議会」を設立・参画。
- 発電収益の1%を地域や漁業との協調・共生のための基金を五島市に設立のうえ、その用途として漁船保険料の補助やその他の漁業振興に資する事業に活用することを企図。



促進区域

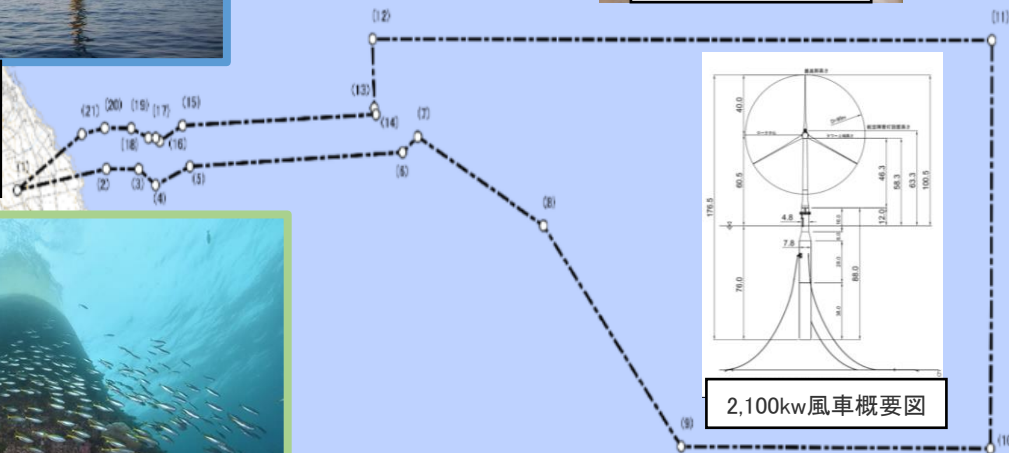
所在地:長崎県五島市沖



工事説明会の様子



崎山沖2洋上風力発電MW浮体式電所
(出典:五島市)



2,100kw風車概要図

浮体に魚が集まっている様子

(出典:一般社団法人海洋エネルギー漁業共生センター)

事業内容

- 設備容量:16.8MW(浮体式2.1MW×8基)
- 事業主体 代表・戸田建設(株)、ENEOS(株)、大阪ガス(株)、(株)INPEX、関西電力(株)、中部電力(株)
- 落札価格 36円/kWh
- 対象区域:海底面積 2,726.5ha
- 五島市再生可能エネルギー推進協議会メンバー…JF五島ふくえ、JF五島、JF奈留町、五島市、長崎県五島振興局、長崎総合科学大学、五島市商工会、福江商工会議所 ほか

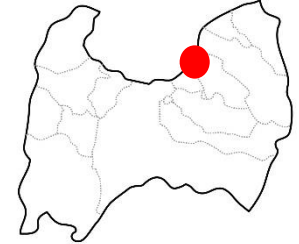
漁業において期待する効果

- 海中の浮体に海藻が茂ることによる、魚礁に準じた効果
- 発電収益からの基金造成(1%)透明性を確保し、漁船保険料の補助やその他漁業振興に資する事業に活用することを企図。これにより地域と漁業の共生を図る。

【取組事例】漁協倉庫を活用した飲食施設を整備：JF魚津（富山県 魚津市）

概要

お魚のまち魚津
魚津の海業物語



- 「魚津丸」と名付けたプロジェクトの一環で、漁協直営の食堂を整備。魚津の魚を気軽に味わえる場を設け、漁業の魅力発信を目指している。
- 食堂は倉庫兼調理施設をリノベーションして2019年に整備し、事業費は32百万円。HACCPの考え方を取り入れた高度衛生管理型荷さばき施設で取引された朝どれの魚介類を使った漁師飯を提供する。隣に漁協直営の宿泊施設（渚泊魚津丸）を運営。
- 施設への来客数は年々増加しており、地域活性化に貢献している。

取組内容



魚津丸外観

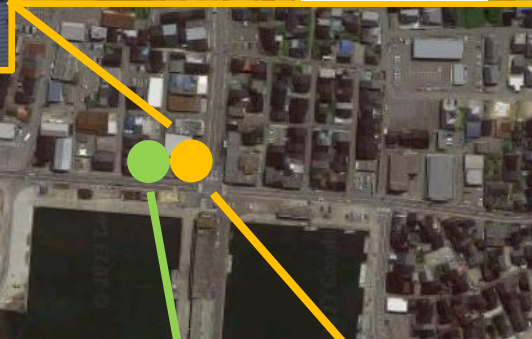


魚津丸内観



魚津丸定食

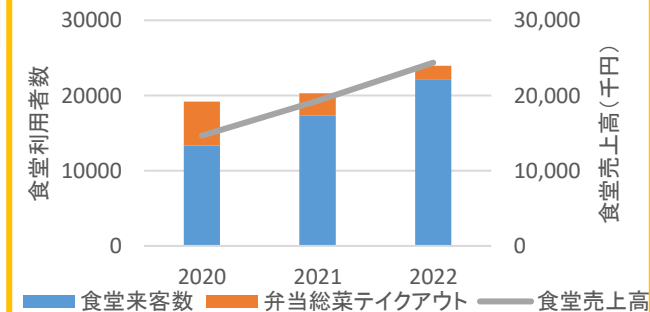
おさかなランド(卸売市場)



渚泊魚津丸(宿泊施設)と魚津丸(飲食施設)

効果

- ・食堂の利用人数は年々増加し、23,975人(2022)
- ・売上高も上昇し、24,360千円(2022)



その他の取組

- ・民泊施設「渚泊魚津丸」を運営し、これを活用したワーケーションも実証中
- ・魚津水族館横に漁協直営のアンテナショップを運営
- ・地引き網体験など、「本物の海」を感じる体験を実施

【取組事例】 カキ小屋や直売所、ツーリズム事業をはじめとした多様な取組：JF糸島（福岡県糸島市）

概要

- 大都市に近接し観光客が多く来訪する立地を活かし、JFが共同利用施設として整備したカキ小屋での地元産水産物の提供をはじめとして、直売所の運営や体験型漁村ツアーなど多様な取組を展開。
- 中でも、カキ小屋は各漁港に計31軒が展開し、組合員の所得向上と雇用の創出に寄与。JFの直売所「志摩の四季」には1日平均1,200人近くが来店し、地元及び周辺地域における水産物の供給拠点として定着。地産地消に大きく貢献。

取組内容



カキ小屋

岐志漁港

船越漁港

志摩の四季

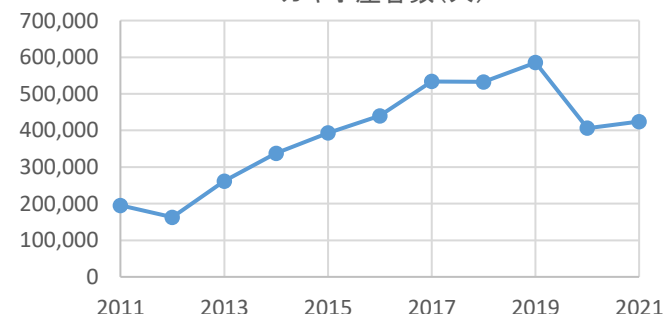


体験型漁村ツアー(姫島)

効果

- カキ小屋ではJFが整備した共同利用施設で漁業者が出店し、所得向上に寄与。2021年度来場者数424千人。
- カキ小屋の従事者数は554人(2021年)で、漁業者以外にも雇用を創出。

カキ小屋客数(人)



- JFの直売所「志摩の四季」では、漁業者が直接商品に値段を付け販売しており、漁業者の所得の安定と向上に寄与。2021年度の総売上高は646,189千円(そのうち海産物は32%)。
- 文化庁事業を活用し、地元企業との連携のより「飲食・体験・宿泊・お土産をパッケージ化した体験型漁村ツアー」を実施。このほか、「地魚BANK会員」を募り、体験コンテンツや飲食メニューの開発を推進。

【取組事例】 漁港施設用地を活用した食堂等の整備による来訪者の増加：保田漁港（千葉県鋸南町）

概要

- 保田漁港では、魚価低迷等により漁協の経営が厳しくなる中、水産物の付加価値向上や直販等による収益向上が課題。
- このため、漁協では、補助用地を町単独用地と交換することなどにより漁港用地を有効活用し、地元の魚を活用した魚食普及食堂「ばんや」をオープンするとともに、温泉宿泊施設や観光定置網等の事業を積極的に展開。
- これにより、地元水産物の利用拡大とともに雇用の増加が図られるなど、地域水産業の活性化に大きく寄与。
- 最近では、近くに整備された道の駅「保田小学校」との連携により、更なる集客数増加に向けた取組を展開中。



対策

外観

第三ばんや(H20)

店内から海を望む

ばんや内観



地産食材

定置網見学

温泉宿泊施設

○道の駅「保田小学校」との連携（H28.12オープン）

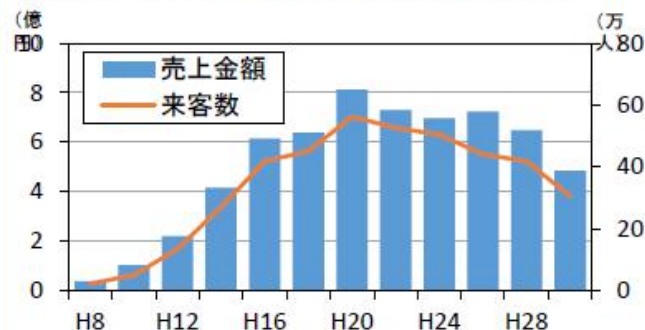


道の駅「保田小学校」

保田漁港近くに、廃校となった小学校を活用し「道の駅」がオープン。「ばんや」との相乗効果で更なる集客を目指す。

効果

○年間約40万人が来訪し、約6億円の売上



【第一、二ばんや】

- ・漁港区域内にある町有地の占用を許可

【第三ばんや】

- ・町単独用地と補助用地を交換
- ・漁港施設用地利用計画を変更
- ・農山漁村活性化プロジェクト交付金を活用

【取組事例】都市近郊の立地を活かした漁業体験等の取組：J F 田尻（大阪府田尻町）

経緯・取組概要

- ・田尻町は、大阪府の関西国際空港の対岸に位置。空港建設後に周辺における宿泊施設が増え、国内外の観光客が増加。埋立に伴う漁場減少に対応するために、日曜朝市をはじめとする漁港を活用した海業関連事業に約30年前から着手。
- ・日曜朝市の盛況から観光客を年間で安定して呼び込むため、漁業体験とセットで海産物を提供して海鮮BBQ事業等を展開。

取組① 日曜朝市



- ・年間約12～13万人の来訪(夏季3千人/日)
 - ・来訪者の増加と共に出店数も40店程度に増加。
- ⇒日曜朝市の盛況から新規事業を積極展開。
(外部組織との連携による漁港の活性化)

取組② 体験漁業事業



	2016年	2019年
利用者数	1,983人	4,967人

- ・刺網漁やカゴ漁等の漁業体験を実施。
- ・体験後には関空クルージングをして帰港。

⇒漁業体験とセットでバーベキュー施設にて海産物を提供し、観光客の周年集客を図る。

取組③ 海鮮BBQ・漁家レストラン



	2016年	2019年
売上	16,991千円	20,678千円

- ・既存のバーベキューガーデンに開閉式の囲いを完備し、周年営業可能へ。
- ・養殖カキを使ったカキ小屋事業を漁家レストランの冬場の目玉として展開。

事例動画



2022年12月
JF全漁連作成

・田尻漁協の海業取組事例を動画にて展開。
<https://www.youtube.com/watch?v=ntHsD6y4H1A&t=11s>

効果

作成：J F 全漁連

2020年度(第1期浜プラン5年目)はコロナ禍にも関わらず、漁業所得120.9%向上を達成。

【取組事例】 自営養殖のカキを提供するカキ小屋をはじめとした多様な取組：JF福岡市（福岡県福岡市）

概要

- 大都市に所在し複数の浜を擁するを地の利やJFのカキ自営養殖業の強みを活かし、朝市・夕市（※）での直売やJF直営でのカキ小屋での地元産水産物の提供、漁業体験など多様な取組を展開。（※：姪浜、伊崎、志賀島、弘の4支所）
- 中でも、唐泊支所で実施しているカキの自営養殖は全国随一の取組。JF直営のカキ小屋や地元小売店向けを中心に地産地消に貢献しているほか、最近ではアジア向け輸出にも取り組んでおり、ブランド力向上にも寄与。

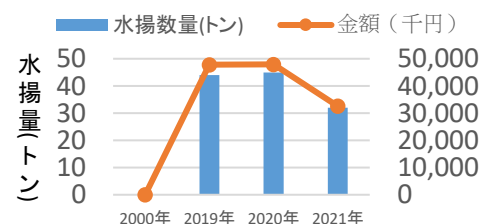
取組内容



効果

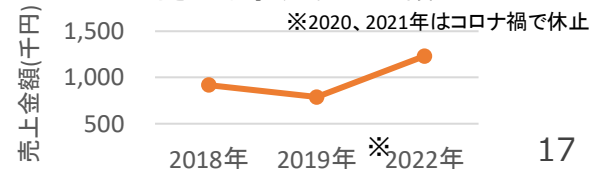
- 朝市・夕市では漁業者が直接出店し、所得向上に寄与 2021年度販売金額 14,018千円（4支所の合計額）
- カキ自営養殖はカタクチイワシの漁獲減少を受け、2001年に開始。JF自営事業の強みを活かし、カキ小屋での提供と一体的に運用。JFでは安定的に収益を確保。

自営養殖カキ事業 実績



- 「西浦さかな祭り」は、市の最西端に位置し元々イベントが少ない当地区においては貴重な集客の機会として機能。沿道に個人店舗も開店し、地域活性化に貢献。

西浦さかな祭り 売上金額



【取組事例】着床式洋上風力発電事業への参画: JF銚子市(千葉県 銚子市)

概要

- 銚子市沖で進められている着床式洋上風力発電事業において、JFが事業主体各社に協力するとともに、発電施設のメンテナンスを実施する合併会社を地元商工会議所・市とともに設立。
- 上記メンテナンス会社のほかに、漁業との協調策として基金を発電事業者から出捐(銚子市・旭市漁業振興基金、千葉県漁業振興基金)、その適切な運用により地域漁業の活性化と漁業との共生・協調を図ることを目指す計画。

取組内容

銚子沖洋上風力外観(イメージ)



設備概要(予定)

発電出力	390.6MW (12.6MW/基×31基)
風力発電機	ゼネラル・エレクトリック製 Haliade-X
基礎形式	モノパイル式
年間発電量	約1,200GWh (年平均定価)
系統連系先	東京電力パワーグリッド 新松島変電所
地権者	建設: 鹿島港/操業・保守: 名洗港
工事時期	陸上工事: 2025年1月 洋上工事: 2027年2月
運転開始	2028年9月~2052年1月

↑ 出典 経済産業省ホームページ 千葉県銚子沖公募占用計画の概要
<https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221213001/20221213001.html>

作成: JF全漁連

事業内容

- 設備容量 403MW(13MW×31基)
- 促進区域 3,948.7ha
- 事業主体 三菱商事洋上風力(株)・三菱商事(株)・(株)シーテック
- 売電価格 16.49円/kWh
- 主な協調策
漁場実態調査費 3億円
銚子・旭市漁業振興基金 100億円
千葉県漁業振興基金 15億円
- メンテナンス会社
「銚子協同事業オフショアウインドサービス(株)」
事業内容……発電施設の保守管理、建設及び建設準備、周辺環境の調査等に関する事業

漁業において期待する効果

- 漁場実態調査の結果を踏まえ、新たな漁場の創出
- 事前調査、工事における調査・警戒等での漁船の活用
- 新たな漁場に集まる魚の地元宿泊施設・飲食店での提供

促進区域(名洗港港湾区域を除く)
面積: 3,948.7ha

共生策(イメージ)



【参考動画】J F 全漁連で作成した海業事例報告

	動画イメージ	JF	出典	QRコード
1		JF太地町	水産資源を活用した観光・海洋性レクリエーションに関わる異業種連携 漁業・異業種連携WEBシンポジウム (2021年11月作成) https://www.youtube.com/watch?v=94DwTuhoFJg	
2		JF小泊 小泊地域水産業再生委員会	浜の元気を取り戻す！ 『中泊さかなプロダクツ』浜プラン・メバルを切り口とした中泊の活性化取組紹介！ 浜プラン取組事例報告にかかる動画 (2022年12月作成) https://www.youtube.com/watch?v=seE_FKS3SBM&t=12s	
3		JF田尻 田尻地区地域水産業再生委員会	サカナ相手からヒトも相手に！ ～30年前から『お客様ファースト』で海業に取り組む～ 浜プラン取組事例報告にかかる動画 (2022年12月作成) https://www.youtube.com/watch?v=ntHsDSy4H1A&t=11s	